



新年を迎えて

鈴木 孝 治

新年あけましておめでとうございます。会員各位のますますのご活躍を祈念いたします。

さて、日本分析化学会は1952年に創設され、本年で65周年を迎えます。この歴史のある学会において、まずは私が会長を務め始めた昨年4月からの運営方針を述べますと、学会運営のスローガンとした「全員参画での財政の立て直しと事業活性化の実行」です。理事および事務局全員の協力でこのスローガンの実現を目標にして努めてきました。この当初からご尽力された小熊幸一事務局長（千葉大学名誉教授）がご都合で退職されましたが、昨年10月から日本化学会で事務局長や常務理事としてご活躍された田巻 博氏を新たな事務局長に迎えて、事務局および学会運営のさらなる改善を行って来ました。具体的な計画と実行の可視化は2ヶ月ごとに理事会で報告して議論し、さらに拡大企画運営会議として本部企画戦略会議を設置してさまざまな活性化案や財政健全化案とその運営を副会長中心に議論してまいりました。この会議にはフレキシブルに適任の幹事を任命し、迅速な企画を進められるようにしております。

事務局再編のポイントとしては、各業務に主担当および副担当ができるような体制作りのための業務変更、ならびに事務局長を中心とするガバナンスと機動的事務局体制の構築およびそれぞれの事務局員のキャリアアップや評価制度の導入などを人事委員会で検討してきました。また、キャッシュフローの改善としては、本部一部会議室の売却および基金の取り崩しを実施しましたが、最終的には年間の収入支出バランスをV字回復させるための財政削減と収入増加を各事業予算の2割改善を目標に進めてきております。現時点ではこの努力がどこまで実るかをこの1年あるいは2年見守る必要がありますが、その課題解決に向けた主な具体的取り組みとしては、収益増加には会員区分と会費の見直し、各種事業の活性化企画の策定、ぶんせき誌をはじめとするeジャーナル化の検討です。なお国際英文誌 Anal. Sci. は科研費が取得でき、そのプレゼンス向上のための支出負担が軽減しました。一方、学会事業等の活性化策としては、会員区分の新設と見直しとして、シニア会員、教育会員や学生団体会員、さらには準会員などを検討しております。また、賞の新設として、分析化学栄誉賞、Analytical Sciences 賞の本部選定、女性のための賞などを検討しております。会員各位の利便性向上のためには、ホームページ委員会を発足し、学会の顔となるホームページの開設とそこからの情報の発信のあり方、年会のあり方、討論会のあり方、若手の会のあり方、新しい研究懇談会としてバイオ分析、マイクロナノ分析、電気化学分析などの発足、産官学連携および国際連携事業の強化、本部主催の支部とバッティングしない講演会、講習会の企画ならびに本部会議室のテレビ会議室化の試行を検討しております。

現在の本学会の会員総数はおよそ6,000名であり、そのうちの個人会員内訳としては大学関係が約37%、官公庁関係が約17%、企業が約43%で、アカデミックと企業の会員が同程度の割合になっており、これが本学会の特徴であり、強みと考えます。昨今の社会情勢からは、産官学連携および国際連携の強化が重要だと考えており、さまざまな取り組み強化の必要を感じております。その一つの具体例として、日本学術会議および日本学術振興会さらには日本分析機器工業会と本学会の共同主催で、「我が国の計測分析プラットフォーム構想」として、産学官大型分析センター構想を取りまとめております。この主旨によるシンポジウムは、本年1月20日に日本学術会議講堂で行う予定です。また、昨年末は環太平洋国際化学会議で多くの分析化学会主催のシンポジウムが行われましたが、2017年には初の本部主催年会を東京で行うほか、日中韓シンポジウムやその他の産学国際会議を強化して行う検討を進めております。いずれにしましても、本学会の公益法人としての社会貢献と分析化学のプレゼンス向上に取り組む課題は多々あり、会員各位からアイデアをいただきたいと思っております。本年も引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

[Koji Suzuki, 慶應義塾大学理工学部, 日本分析化学会会長]